



台湾・高雄の中国造船所

巻頭論文

米・中（共）・ソ関係の

変化と中華民国の将来

東京外語大教授 中嶋 嶺雄

八〇年代の米・中（共）・ソ関係

八〇年代に入って、米・中（共）・ソ関係というアジアをめぐる主要な国際関係には、大きな、しかも根本的な変化があった。周知のように、七〇年代初頭以来、アジアにおいては米国と中国（共）の接近、そして日・中（共）の国交樹立という大きな国際的変動が生じた。その結果、米・中（共）・日という主要な国家が、太平洋を越えて一種の連繋関係を形成した。私はこれを太平洋横断的な連繋、トランス・パシフィック・コアリションと名付けてきたが、いうまでもなく、この連繋はソ連の脅威に対処しようとする共通の前提に立脚したものであった。そして、ソ連の脅威の存在を最も激しく主張し、非難してきたのが、北京のいわゆる覇権主義反対という立場であり、それがまた、北京の国際

戦略でもあった。この北京のソ連に対する反覇権主義を、アメリカ側も米・中(共)共同声明のなかに受け入れ、日本側も日・中(共)国交成立の際の共同声明のなかに受け入れたのである。

特に日本は、一九七八年の日・中(共)平和友好条約の締結において、北京のいう覇権主義反対を条約として受け入れた唯一の国であった。しかも、北京の開放政策、いわゆる「四つの現代化」を求める政策に呼応し、彼の近代化に大きく協力しようとの姿勢を積極的に示すに至った。無論、そこには中国大陸に対する市場としての価値、もしくはその可能性に期待する心理が働いていた。これら政治的、経済的理由から、日本においては七〇年代後半あたりから、中国(共)に対する過剰ともいえるほどの期待が生じたのである。この期待と共に、よくいわれる「中国ブーム」が、七〇年代初頭の国交樹立時に次いでふたたび巻き起こったのである。つまり第二次「中国ブーム」とも言うべきものであった。

こうして、七〇年代のアジアをめぐる国際関係は、ソ連の極東に対する進出を軸に動いたのであるが、この原因をつくったソ連は、前記のような米・中(共)・日の連繋に俄然反発し、極東における軍事力をことさらに増強し、あるいは、中国(共)の裏庭であり、アメリカが敗北したばかりのベトナムにも進出し、自らの軍事基地を建設し、こうして東南アジア進出の拠点を構築したのである。そこに見る「ソ・越軍事同盟」は、ソ連の世界戦略を軍事的に大きく拡大したものと見えよう。

つまり、一方におけるワシントンと北京の反覇権戦略と、

他方におけるソ連の極東での軍事力増強と東南アジアへの具体的進出とが、アジアにおける新しい国際環境の基礎を形成していたのである。

ところが八〇年代に入ると、こうした枠組みは内部から崩壊していったのである。その根本的な要因は、北京の政策転換によるものであった。

北京は一九七六年九月の毛沢東の死以来、七八年来の中国共産党三中全会に至る過渡期を経て、毛沢東思想による政治から離脱し始めた。つまり、七六年から七八年における期間には、毛沢東路線を踏襲しようとする華国鋒が北京における政治権力を握っていたのであるが、それを追い落とそうとする鄧小平の勢力がふたたび台頭してきていたのである。このとき鄧小平グループは毛沢東派(文革派)を打倒し、七八年の三中全会以降において、鄧小平が最も信頼し、彼の後継者と目されている胡耀邦を中心に中国共産党の再建、すなわち中国内政の非毛沢東化に乗り出したのである。この非毛沢東化の結果として、北京は文化大革命時代はもちろん、さらにさかのぼって「大躍進」時代、そして五〇年代後半以来の農業集団化政策までも否定し、今日に至っている。こうした内政面における非毛沢東化は、当然外交面における非毛沢東化、つまり毛沢東時代の世界戦略の否定に繋がる。

毛沢東時代の世界戦略といえば、これはいうまでもなく反覇権主義を前面に推し立てる戦略であり、ソ連と徹底的に対決するという対ソ敵対戦略であった。この戦略を内部から否定し始めたのが、その後の北京の政治姿勢であった。このことは、米・中(共)・日対ソ連という八〇年代に見

込まれていた国際関係の枠組みが、実は虚像であり、もろくも潰え去る運命にあったことを明白に示している。最も強く反覇権主義を主張し、ソ連と対決しようとした当の北京が内部から変化してきた。この変化が、いわゆる八〇年代の中(共)・ソ接近へと至った根本的背景だと言えよう。

もとより、中(共)・ソ関係は非常に深刻な対立関係を続けてきたのであって、一朝一夕にして総ての問題が改善されるというわけにはいかないだろう。しかしながら、近い将来第三ラウンドとして開かれる中(共)・ソの事務レベルの外交交渉を見ても明らかのように、両者の関係改善はまだまだ緒に着いたばかりであると言えよう。

こうした情況変化のなかで、米・ソ関係の中間に立つ中国(共)の将来を考えたとき、鄧小平・胡耀邦らの「赤い貴族」による党官僚独裁体制は今後ますます強められ、国内的な締めつけを強化してゆくと思われるだけに、ソ連共産党と中国共産党の統治構造上の類似性が一層顕著となり、中国共産党の対ソ回帰が加速化されると見てよいだろう。

以上が米・中(共)・ソ関係のなかで七〇年代における大きな特徴であった米・中(共)・日の連繫関係が、内部的に崩壊したそもその要因であった。北京の強引な主張によって、日本と米国が彼の反覇権主義を受け入れたにもかかわらず、北京自身がそれを放棄し、今日の時点では彼はむしろ自主個別外交を主張し、米・中(共)・ソ関係のなかでは、米・ソの中間に立って、中国の古い諺に言うところ、「山上から両虎の争うのを見る」という政策に切り変わっている。中国(共)の戦略的振幅の大きさは、北京の今日に見る変化が雄弁にそれを物語っているのである。

こうした現実をながめれば、米国の北京に対する幻想、また日本の彼への期待というものが如何に非現実的であり、甘いものであったかということが容易に理解できよう。

こうした米・中(共)・日関係の基軸が変化しようといふつの要因として考えられるのは、やはりこれも中国(共)に原因するところであるが、北京の「四つの現代化」にかけた米国の期待、また日本の期待が、現状認識をはなはだしく欠いたものであったということが明らかにになった点であろう。日本の政・財・官界が一時期北京に向けた期待はきわめて大きかったが、中国(共)社会の現代化というのは容易ではなく、中国(共)自身に根ざすさまざまな困難が、日本が寄せた期待を裏切ったとも言えよう。

以上のような事由により、米国の対中(共)姿勢も変化し、日本のそれも甘いムード的な期待から除々に現実的なものへと変わってきていると言えらるだろう。

こうしてみると、七〇年代から八〇年代初頭にかけて形成された米・中(共)・日の反覇権戦略は、一体どんな積極的意味をもったのかということが、いまこそ問われなければならないであろう。

米・中(共)関係における米国の誤算

米・中(共)関係は、このところ、当初のもくろみから外れ、かなり曲折した動きを見せている。つまり八〇年代になると、ワシントンと北京の間には「台湾問題」をめぐって再び暗雲がさしこめてきたのである。

この問題はいうまでもなく、レーガン政権成立と共にク

ローズアップされ、米国が中華民国(台湾)に武器を売却していることに對する北京の対米非難としてあらわれたものである。

しかし、この武器売却の問題はあくまでも象徴的な出来事にすぎず、米・中(共)關係冷却化の根本的な原因は、次のような点にあったのではないか。

レーガン政権は大統領選挙当時から台湾に對する強いシンプンシー、すなわち政治的親近感を表明しており、その政權樹立後、当然それが具体的な形として政策に現わされたことに一般的には基因すると思われる。だが、より根本的に考えてみれば、今日の米国の台湾に對する武器売却は、議會が圧倒的多数で可決した一九七九年の台湾關係法という国内法にもとづいての行為であり、この点からすれば、北京はカーター政権時代からこの米国の姿勢を現実のものとして認めていたことになる。だとすれば、北京がいまさら台湾への武器売却にからんで強い抗議の意思を表明することは、ひとつの矛盾であると言わなければならない。

だが同時に、米国側にもこの問題に關して大きな誤算があったように思われる。それは、一九八一年六月のヘーグ國務長官当時の北京訪問に由来する。

ヘーグ國務長官は、レーガン政権内部においてもっとも強く北京に對する親近感を示し、この点でレーガン大統領とは対照的な立場に立っていた人物である。彼の対中国問題における考え方は、キッシンジャー以来の米・中(共)對ソ連という枠組みを越えておらず、米・ソ關係という米国内にとつて根本的な課題の前に、中国(共)の存在は非常に重要であり、北京には積極的に働きかけて行かなければなら

ない、と主張していたのであった。したがってヘーグ國務長官は北京訪問に際して、積極的な對中国(共)軍事提携を試み、最新式の武器輸出を申し出たのであった。つまり、米・中(共)間の提携によってソ連に對抗することを、積極的に推し進めようとしていたのである。また、このヘーグ國務長官の、ソ連に對処する姿勢が積極的であつたという点に關しては、レーガン大統領としても反対しきれないものを含んでいた。こうして、米国は米・中(共)軍事協力によってソ連に對処する、つまり中国(共)を對ソ戰略のカードとして、あるいはまた、それをソ連に對する對抗力、つまりカウンタター・ウェイトとして利用するという発想を強く持つに至つたのである。これがいわゆる「チャイナ・カード政策」と言われているものである。

あれほど強くソ連の覇權主義に反発していた中国(共)であるから、北京はこうした米国の政策には当然乗ってくるだろう、とワシントンは考えたわけである。

だが、このことはワシントンが非常に重要な問題を北京に突きつけたようなものでもあつた。つまり、当時の中国(共)は毛沢東戰略を否定し、華國鋒時代からも訣別し、いよいよ鄧小平・胡耀邦体制による非毛沢東化を推進しようとしていたときであり、この時期にワシントンが北京に積極的な軍事提携の姿勢を示すということは、実は北京の側に重大な決断を迫らせるものだったのである。中国(共)が米国から欲しいのは、あくまでもコンピュータ、半導体、通信機器などの高度テクノロジであつて、米国から直接武器の供給を受けることによつて、自らの兵器体系を米国の戰略のなかに組み込まれることにとまどいを感じたもの

である、推察される。したがってヘーグ國務長官訪中(共)のときにいったんは約束された、武器輸入のための中国(共)軍事代表団のワシントン訪問は、今日に至つてもなお実現されていない。ここに米・中(共)関係が冷却していったもうひとつの根本的要因があつたのではないか。

つまるところ、北京はおもて向きには台湾問題によつて米・中(共)関係が冷却したかのように振舞つてゐるもの、よく考えてみると、米国の台湾への武器輸出は、米国内における国内法である台湾関係法の枠内でのことであり、しかもレーガン政権は成立以前から親台湾的な性質を持つていただけに、かえつて北京に対しては非常に気をつかい、ハレモノにでもさわるように北京に気がねをしつつ、台湾との関係を維持しようと努めてきたのである。にもかかわらず、北京がことさら強く反発を示してきたというこの事實は、その背景には米国内の対中(共)政策、つまり対ソ・カードに対して、北京側のきわめて根本的な戦略上の反発があつたと考えられるのである。つまり、米・中(共)関係冷却化の原因に、米国の台湾への武器輸出問題をもつてくるのは、北京の戦略をカモフラージュしようとする口実にすぎないということである。

そこを讀めなかつた米国内に、大きな誤算があつたのではないか。今日の北京の政権には、反覇権を唱えながらも、最初からソ連に対して米国内と軍事提携をする意思はなかつたのである。

レーガン大統領としては、北京は米国の軍事援助を受け入れるであろうから、台湾に対しては、台湾関係法の枠内で新鋭戦闘機、それもF5G、F5E程度であれば、多分

北京もそれを黙認するであろうという期待があつた。ところが現実には前述のとおりであり、ワシントンの期待は、裏切られるべくして裏切られたのであつた。

この冷却した両者の関係を打開しようとしたのが、シュルツ前國務長官による本年二月の北京訪問であつたと言つてよいだろう。

筆者は、その前後に米国でのシンポジウムなどにおいて米側の政策決定者らと幾度か議論を重ねたのであるが、多くの意見は、レーガン政権のなかでもきわめて有能で信頼の高いシュルツ國務長官が北京を訪れば、それで米・中(共)関係は必ず打開されるであろうという樂觀的なものであつた。現にシュルツ國務長官は、非常に積極的な外交を北京において展開したのである。にもかかわらず、またシュルツ國務長官をもつてしても、米・中(共)関係は打開できなかつた。なかでも印象的な事實は、中国共産党のなかで最高の地位にある胡耀邦總書記が、シュルツ國務長官に會わなかつたことである。今日の北京政局を見た場合、趙紫陽總理よりもはるかに重要な地位にある胡耀邦總書記が、米・中(共)打開を積極的に進めようとした米国内のシュルツ國務長官(当時)を避けたということは、印象的というよりもきわめて衝撃的であつたと言ふべきかも知れない。そこには、北京側の大きな含みが感じられ、その含みを北京が無言のなかに意思表示したものと受け取れるからである。つまるところ、このころ北京はすでに米・中(共)関係と共に、中(共)・ソ関係の打開を積極的に考え始めていたのである。

このように、米・中(共)関係は台湾問題を表向きの理由

として、当初の目算とは大きく異なり、今日に至るまで不協和音の絶えない関係を続けてきているのである。

それに加えて繊維交渉に見られた両者の摩擦、あるいは北京が希望している高度科学技術や産業技術における米国内部での輸出規制の問題なども横たわっている。

一方、中(共)・ソ関係は、筆者自身かねてから予測していたように、このところ関係改善への大きな動きを示し始めている。毛沢東時代には考えられもしなかった両者の對話が進みつつあるのである。

この情況に苛立った米国は、去る五月下旬にボルドリッジ商務長官を訪中(共)させ、米・中(共)間の事務レベル、あるいは通商レベルの交流拡大をはかったのであった。そしてさらに、ワインバーガー国防長官を九月下旬に訪中させることにしている。また北京においても、この冷却しきった米・中(共)関係を放置することの不利をおもんばかり、異学謙外相を訪米させる動きが現在進んでいる。よってこのところ両者の関係には、好転へのきざしもうかがえると言えよう。この間における米・中(共)関係に、ワシントンは大きな授業料を払わされた訳である。

とはいっても、米国の今日の立場には、台湾との友好関係を維持してゆかねばならない事情がある。これは台湾側の要請のみならず、米国の国内事情による色彩の強いものである。つまり、米国の産業資本の必要性や国民感情から出るものである。今後も米国は台湾を切り捨てることが出ないという本質をめぐっても、米・中(共)関係には長期的にもかなり不協和音が出つつけるものと思われる。

このような事由から、米・中(共)関係のこじれた根本的

な背景には、やはり北京が七〇年代のように米国一辺倒にはならず、やはり共產主義国としての本来の姿に戻りつつあるという姿勢がうかがえてくるのである。

台湾の地位と米・中(共)関係

ここで、以上のような国際環境の変動をふまえ、そこにおける、つまり七〇年代以来の米・中(共)関係における台湾の位置を見てみよう。

米・中(共)接近が歴史の大きな転換として騒がれ、新しい世紀が米・日・中(共)の三国協力関係によって切り開かれてゆくだろうと予測されたとき、多くのマスコミや政治家、学者などは、台湾の将来を非常に悲観的にながめ、あるいは、台湾にはもう将来がないといったような見方すらしたものであった。現に日本政府は、北京との国交樹立以来、台湾をほとんど無視するような姿勢を示してきた。他の国際社会もまた、雪崩を打ったように台北との外交関係を絶って北京と国交を結び、台湾は深刻な国際的・外交的孤立のなかに陥ったのであった。しかし、台湾はその極めて困難な国際環境のなかで、依然として北京に対抗しつつ存在し続け、今日に至っている。むしろ今日では、その外交的孤立化にもかかわらず、台湾の経済的・社会的な繁栄と進展により、アジアにおける台湾の地位が、経済的にも政治的にも非常に大きくクローズ・アップされる状況に至っている。そこで、あれほど孤立し打ちのめされたにもかかわらず、台湾が成功した原因は何か、が多くの学者やジャーナリストたちによって研究され語られるようになった。



中華民國陸軍・雄蜂ミサイル

つまり、「台湾の奇跡」とも言うべき状況が現出したのである。

今日の台湾は、新興工業国のチャンピオンとして、アジアにおいては日本を追い上げる勢いで成長を続けている。多くの先進工業国や非産油国がオイル・ショックによって非常な経済的停滞をよぎなくされたときにおいても、台湾は依然成長を続けたのであった。

そうしたなかで一方の中国大陸、すなわち共産中国側は文化大革命の混乱のなかからようやく立ち直ったものの、依然として経済的停滞に陥ったままの状態である。一人当たりのGNPを見ても、今日の中国大陸が約二百五十ドルであるのに対し、台湾はその約十倍の二千五百ドル（一九八二年）をすでに突破している。つまり、台湾と大陸の間には十倍以上の経済的格差が生じている現実が、無視できなくなってきたのである。

この現実が「台湾解放」を国是としてきた北京の苛立ちと焦りを高めた。その現われが、一昨年の葉劍英・全人代常務委員長（当時）の、いわゆる「九項目の提案」であった。裏を返せば、この提案によって北京は、「台湾解放」が現実としては難しいと認めたのであり、「平和攻勢」という名の外交的ゆさぶり以外にいかんともしたくなかったということが言えよう。そして同時に、今日兵力五十万にのぼる高度な防衛体制を敷いている中華民国に対して、中国大陸からの武力侵攻も実際には不可能だと、北京が内外に認めたいことを意味しよう。

これらの問題は、中国大陸の停滞と台湾の成功によって表面化してきたものであり、これからのアジアの情勢を見

る場合、この両者のギャップが非常に大きな意味を持つてあろうことは明白であらう。つまり、中華民国(台湾)は今後、新興工業国から先進工業国への地歩を固めてゆくてあろうと予測されるのに対し、共産中国の方は、目下増大する人口的压力を当面の強権政治によって現状維持の線に抑え得たとしても、恐らく、今世紀末の一人当たりGNPをとると、世界で最も遅れた、場合によっては人類最大の南北問題の対象国として、その経済的停滞に苦惱せざるを得ない状態に陥ることも予想される。そこに見る両者の差が、将来における国際的地位に反映されることは必至だと見なければならぬだろう。

このように見てくると、台湾の将来には大きな期待が持たれよう。そこで最近では、一時は台湾から引揚げて中国大陸に期待した日本の企業なども、ふたたび関係を回復しようとし始めている。そして、これまで中華民国(台湾)と外交関係を断ち切っていた国々も、米国や日本と同じように、公式的には北京との関係を保ちながら、実質的には台湾との経済的あるいは文化的交流の道はないかと、さまざまな方途を模索しているように見受けられる。

これらのことから、台湾の国際的環境というものは七〇年代に比べ、八〇年代は大いに希望が持てる可言えよう。つまり、台湾は孤立するということにおいては、これ以上孤立し得ないといった地位に陥つてしまい、そのなかで困苦に耐え抜いて来たがゆえに、今日ふたたび国際環境のなかに光明を見出すようになったと言えるのである。そして何よりも重要なことは、千八百万の民衆がそこに存在する限り、何人といえどもこの問題を無視できず、また、

いかなる国際政治上の戦略も、同様にそれを無視しては成り立ち得ないとのことが、明らかになったことである。

明るい中華民国の前途

こうしたことを通じて、中華民国の将来は、現在の政権が以上の事象を広い視野において認識した上で、経済的成功を政治的・社会的成功に導びき得るかどうかという、自分自身の問題になった、と言えるのではないだろうか。そこには、だれもが認めるように大きな二つの問題が存在する。

ひとつは、リーダーシップの問題である。

台湾の人々は無論のこと、世界の多くの人々が、蒋介石総統から蔣経国総統への政権交代が台湾の外交的孤立と国際緊張の真只中で行われたことを、ある種の興奮と緊張を覚えながら見守ってきた。そして今日、蔣経国総統が大きくリーダーシップを持って台湾の社会の発展のために努めていることも、周知の事柄になった。

だが、いかなる指導者といえど、やがては権力を移譲していかなければならない。台湾もまた然りである。そこで今日、後継者問題が内外で取沙汰されている。が、現在、蔣経国総統には問題はないといわれており、とくに差し迫った問題ではないかもしれない。いずれにせよ、この問題にかんしては、やがて種々な智慧が出され、国際政治上において恵まれないための国内政治上の凝集力が働いて、穏やかな政権交替が成されるものと期待される。

そこで二番目の問題であるが、それは、今日の中華民国(台湾)がいかにして内政上の諸問題、すなわち政治的民主

化への道を自らの手でどのように解決し、実行して行くかという課題である。

この点を台湾の多くの国民が納得するかたちで打開すれば、台湾社会を内部からゆさぶるような差し迫った問題は惹起し得ないと見てよいのではないだろうか。この点からも、将来における光明が見出し得るように思われるのである。

このように考えると、台湾問題は米・中(共)関係の谷間の問題としてではなく、むしろ台湾の積極的な経済的・政治的・社会的な成功が、アジア全体のモデルとなり、あるいは、ASEAN諸国や環太平洋諸国の模範となつてゆくことも十分考えられるように思われる。

国際間における台湾と日本

以上のように見てくると、これまでは米・中(共)・ソという国際関係、特に米・中(共)関係、あるいは日・中(共)関係の打開によって台湾問題は存在しなくなつたとか、台北の政権は自然に消滅するだろうといった声が強かつたにもかかわらず、結局、台湾がそうした国際的孤立のなかで見事にその不安を克服してきたことによつて、台湾問題はかえつて大きな国際問題として現実存在し続けていることが明らかになつたと言えよう。同時に、米・中(共)・ソ関係といったような戦略を中心として動く国際関係は非常に変動しやすく、また冷厳非情なものであるとのことも認識されてきたのではないかと思う。

最近の米国では、北京に対して、シュルツ國務長官の発言や「フォーリン・アフェアーズ」(一九八三年春号)に発

表された中・ソ問題専門家のドナルド・ザゴリア教授(ニューヨーク市立大学)の論文にも見られるように、中国(共)をソ連に対する切り札として使う「チャイナ・カード」政策は誤まりであつた、北京は信用できない、といった意見すら見られるようになってきている。

米国のこの変化にたいしては、当然、北京の側にも不満がある。それは、ワシントンは北京に対して戦略的にしか価値を見出ししていないのではないか、という不満である。つまり米・ソ関係という大きな枠組みのなかで中国(共)を利用しようとしているのではないかといった不満である。

そうした関係のなかで、台湾が経済的、政治的、社会的に安定した勢力として成長し続けることになれば、むしろこれからはいままでの米・中(共)・ソ関係の虚像に対して、台湾が大きな実像として浮かび上がってくるという、従来と対照的な国際環境が現出されることになる。

しかも、米・中(共)関係、そして中(共)・ソ関係という北京を中心とする二つの国際関係を見てゆくと、当面北京はこの二つの関係を天秤にかけながら、自己に有利な戦略を展開してゆこうとするだろう。だが、結局、やがて明らかになるのは、今日の中国(共)が、紛れもない中国共産党指導下の共産主義体制の国家であるという事実であらう。

七〇年代初頭以来、世界の多くの人々、あるいは日本の多くの人々は、今日の中国(共)がソ連と同じ共産主義体制の社会システムを持ち、国家目標を持つ国であり、それなりの国際戦略を持つ国であるという事実を、しばしば忘れてきたかのような感がある。

これからの中国(共)においては、最近の非毛沢東化にと

もなう彼ら内部の変化というものが、一方におけるソ連の彼ら中国(共)に対する評価を変化せしめ、やはり共産主義者同士の間相互依存関係を深めていかなければならないという認識が増大してくることになろう。

それに従って中(共)・ソ関係は、単なる外交上の問題としてではなく、より本質的な共通基盤の問題としての両者の関係が、いよいよ八〇年代の半ば以降にはクローズ・アップされてくるのではないかと思われる。

例えば、最近ソ連や中国(共)で相次いで起こっている亡命事件やハイ・ジャック事件などは、社会主義・共産主義体制における本質的な矛盾の反映であり、これらの問題に直面し、両国は国内的には「赤い貴族」による独裁体制を強化してゆかなければならないという共通の重大な矛盾を持っている。この点からしても、両者が容易に結びつく要因を見い出せよう。

ポーランドの連帯運動が既存の体制からの離脱を求めたときに、それを力によって押さえようとしたソ連、そしてあれほどソ連に反対していた中国(共)が、この連帯の動きに全く支援の手を差し延べなかったという事実は、今日の北京の指導者たちが本質的なところにおいて、まさにソ連の指導者たちと同じ立場に立っていることを内外に示したものだと言えよう。しかも、中(共)・ソ両国は今日、七〇年代のように双方が国境に兵力を集結せしめ、相対峙することの軍事的・戦略的ロスに気がつき始めている。いわば、社会主義もしくは共産主義に内在する危機や困難のためにもやがて中(共)・ソは共に手を携えて西側諸国から来る思想的・社会的影響力に対抗して行かなければならなくなる

のが、今後の彼らの課題であると言えよう。これらの点からしても、米・中(共)関係、あるいは日・中(共)関係は、中(共)・ソ関係というものと本質的に異なる国際関係だと言わなければならないのである。

こうした国際環境のなかに、台湾が自由世界の一員として安定し、繁栄する高度な経済社会を築いてゆくことの意味は、きわめて大きいと言わざるを得ないだろう。もし今日の台湾が内部的に崩壊し、それがいわゆる共産中国の手中に陥ってしまったと仮定したときに、果して今日のわが国は繁栄と安泰を保つことが出来るだろうか。果してASEAN諸国は安泰であり得ようか。果してアジア全体は今日のような経済的發展を遂げつづけていられるであろうか。これらのことを考えたとき、台湾の持つ国際的な意義と重要性、特にわが国に対して持っているそれは、きわめて大きいと言えるだろう。特にわが国は台湾との間に、中国大陸にはば匹敵する年間七十億米ドルにのぼる経済交流を持っている。しかも、それは台湾側の赤字によって支えられているものである。わが国としては、この点も十分考慮しなければならぬところであろう。そしてまた、台湾からはいまや年間三十万人にのぼる一般民衆がわが国を訪れ、民間レベルの交流もますます深まりつつある。

ここに、わが国の政府は七〇年代に切り捨てた形になっている台湾との関係の重要性を再認識し、不十分な点は出来る限り補填してゆくという姿勢が必要になってきていると思われる。それが、これまで経済的成功を求めてきたわが国の、為すべき重要な任務の一つであると言つてよいのではなからうか。